

人口、環境、貧困、人種・民族、地域格差について 地球規模で考えよう

東京都 学習院高等科 研究代表者 岩垂 雅子(地歴科教諭)
TEL 03-3986-0221 FAX 03-5992-1016

1. 研究のねらい

人口増加や環境問題、エネルギー・水資源の争奪、人種・民族問題、南北格差や都市・農村の地域格差、教育格差など地球規模で生じている様々な問題についての理解を深め、それぞれの連関や構造を複合的に学習する。

ユニセフ教材を含む各種資料やこれまでに参加した研修旅行の映像資料、学内外のゲストスピーカーの講演などによってカリキュラムを構成する。

2. 活動計画

(高等科 週2時間の選択科目「地理2」年間カリキュラム)

単 元	主 な テ ー マ
1.世界の人口問題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口問題の諸相、人口転換モデル、人口爆発の原理 ➢ 発展途上国と先進国の人口問題 ➢ 人口移動のメカニズム、国際労働力移動、都市―農村間移動
2.居住問題（都市/農村）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 発展途上国における都市および農村の生活に関わる様々な問題（保健・衛生、スラム、ストリートチルドレンなど） ➢ 問題解決のための様々な取り組みに関する事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・2004年および2007年タイ研修旅行の報告 ・タイにおける日本のNGOの取り組み：Link木村 茂氏講演 ・タイのNGO(グルム・アーサー・パッターナー・デック)の取り組み：代表アヌチョン・ホアソン氏・出羽明子氏講演 ・米山周作教諭による2007年度ユニセフカンボジアスタディツアー報告 ➢ 先進国の都市・居住問題
3.世界の人種・民族問題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 主な人種・民族の分布、人種・民族問題の構図 ➢ 主な人種・民族問題の事例 南アフリカ共和国の人種隔離政策について（米山周作教諭による2006年の研修旅行報告）
4.地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界の主な環境問題 ➢ 農業と環境問題

3. 実 践

(1) タイ研修旅行の報告

2004年に授業担当者（研究代表者：岩垂）が訪れたタイの首都バンコクが抱える居住問題、および2007年に訪れたタイ北部ファーン川流域の農村が直面する問題に関する報告を通して、途上国の都市と農村それぞれが抱える問題について考察した。

(2) NGOの支援活動の事例紹介

上記の諸問題に対して具体的にどのような取り組みがなされているか、事例として日本のNGOの村落開発支援と、現地タイのNGOが展開するストリートチルドレンの支援活動について、それぞれの代表者をゲストスピーカーに迎えて講演を聞いた。日本のNGO支援活動の事例としてはNGO“Link”代表木村茂氏から、東南アジアにおける森林保全や農業、貧困、人身売買、環境問題など農村が直面している問題と、解決に向けての支援活動の一端をご紹介いただいた（写真1）。また、タイのNGO“グルム・アーサー・パッターナー・デック”の代表アヌチョン・ホアソン氏と出羽明子氏からは、タイの

都市部で深刻化するストリートチルドレン問題について、ストリートチルドレンが発生するメカニズム、保護・自立支援活動について詳しく説明を受けた（写真2）。



写真1 NGO “Link” 代表 木村 茂氏の講演会



写真2 NGO “グルム・アーサー・パッターナー・デック” 代表 アヌチョン・ホアソン氏(左)と出羽明子氏(右)の講演

(3) 国際協力のしくみと課題に関する学習、およびユニセフ等の活動事例の紹介

共同研究者である米山周作教諭の講演で、途上国の開発支援に関わる国際協力のしくみや現状について学習した。ユニセフをはじめとする各種国際機関や政府開発援助、企業やNGOなど国際協力に携わる支援組織を体系的に概観し、それぞれの機能と課題について考察した。引き続き、2006年に米山教諭が訪れた南アフリカの研修旅行、および2007年に参加したユニセフのカンボジア・スタディツアーについての報告を聞いた。南アフリカの報告では、所得や教育などの格差が拡大する一方で、サッカーのワールドカップ開催に向けてインフラの整備が進む南アフリカの現状が報告された。また、カンボジア・スタディツアーの報告では、出産前後の母子や子どもの保健、子どもの権利、教育、各種感染症予防などユニセフの一連の活動が写真とともに多数紹介された（写真3）。

(4) 国際協力関連書籍の充実化

本年度、地理の選択授業においてユニセフの研究協力校として国際協力や開発援助に関するテーマを重点的に学習したことで、この分野に関する生徒達の関心が一層深まった。こうした生徒たちの知的欲求の高まりに応えるべく、開発経済学や国際援助等に関する、より専門性の高い図書の充実化を図った（写真4）。



写真3 カンボジアでのユニセフの支援活動の紹介
(左：飲料水タンク 右：予防接種)

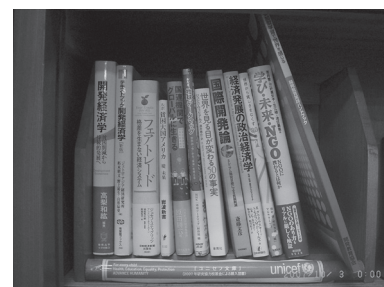


写真4 国際協力関連の購入図書
(「unicef文庫」)

4. 成果と課題

経済大国である日本に生まれ育ち、「平和」「安全」「教育」「豊かさ」が所与のものと考えがちな高校生たちは、研修旅行の報告や途上国で開発支援に携わっている専門家の講演を通して、途上国の貧困や子どもたちの置かれている状況、さらには、支援の現状や課題についてより深く理解することができた。NGO “Link” 代表木村 茂氏の講演では、都市と農村の格差、プランテーション農業の発展によって深刻化する環境破壊や環境汚染、差別や難民の問題、人身売買やHIV感染の拡大など、急速な経済発展の歪みが様々な形で都市や農村の社会的弱者に皺寄せするという、途上国共通の構図が具体的にわかりやすく示され、生徒達の理解が深まった。

タイのNGO “グルム・アーサー・パッターナー・デック” の代表アヌチョン・ホアソン氏と出羽明子氏の講演では、自分達とさほど変わらない年頃でストリートチルドレンとなっている途上国の青少年たちが

置かれている厳しい現状を知り、途上国に共通してみられる社会問題の一端を等身大でとらえることができた。

また、共同研究者の米山周作教諭による南アフリカの研修旅行報告を通して、人種隔離政策撤廃後も教育や所得格差、HIV感染などの社会的な問題の改善が進まない南アフリカの現状について知見を広げた。さらに、ユニセフのカンボジア・スタディツアーの報告では、出産前後の母親を対象とした母子保健や育児に関するケア、あるいは子どもを対象とした排泄に関する教育活動に対して、日常的な生活や健康に欠かせない基礎知識や情報すら十分に行き届いていない途上国の農村の厳しい現状について改めて理解が深まった。

今年度の研究授業を通して以上のような成果が得られたのに対し、今後に向けていくつかの課題も指摘される。

(1) 人材育成の意義について

国際的な途上国支援活動のうち、物資やサービス、ケアを提供する即効的な支援ではなく、NGO “Link “の活動事例のように、教育や技術指導によって現地での人材育成を行う自立支援型や予防型の活動に関しては「教えるよりも必要な物を買って与えるほうがより効率的ではないか？」という声が生徒から寄せられた。途上国の持続可能な発展に向けて、自立のための人材育成が極めて重要な意味をもつということについて、より多くの時間を割いて広範な事例紹介と議論を重ねて学習していく必要があると思われる。

(2) 支援組織間の連携について

国際的な途上国支援活動全般において、国際機関レベルからNGOレベルにいたるまで支援組織間の縦横の連携が十分に機能しているのだろうか、という疑問が生徒から指摘された。阪神淡路大震災以降、日本では災害時に全国から集まるボランティアの量的・質的調整が行われ、より効率的な支援活動が展開されるようになってきている。「途上国支援の現場でもそのような調整機能を果たす組織の設置が必要ではないか？」という生徒からの問いかけに対して、有効な回答を行うことが出来なかった。今後は、世界各地で展開されている様々な途上国支援活動の情報を広範囲に収集し、複数の支援組織が上手に連携をとりながら高い成果を収めている事例を授業で紹介していくことが必要となろう。

(3) 支援活動による負の効果について

途上国の官僚や権力者による支援物資または資金の横領をはじめ、支援活動のために派遣された部隊が駐屯したことで活発化する売春犯罪のように、国際的な支援活動の現場で生じている様々な負の効果について、教育現場でどこまで、そしてどのように取り上げるべきかが今後の課題として残された。生徒に限らず一般の市民の中にも、「所得格差や失業、少子・高齢化、環境汚染など先進国である日本国内にも様々な社会問題が山積みである。それら国内問題の解消が先決であり、それが達成されてから国際的な支援に取り組むべきだ」という意見は根強くある。途上国における官僚や権力者による横領の実態、限られた資金や人材を投入した支援活動が社会の底辺部にまで十分に行き届かない現状、あるいは売春犯罪の増加のように更なる事態の悪化を招いているという事実を強調し過ぎてしまうと、国際的な途上国支援への肯定的な理解を妨げ、疑念や嫌悪感、あるいは無力感を抱かせてしまう危険性がある。こうした事象の扱い方には十分な検討と慎重さが求められよう。

最後に、研究授業の成果としては付随的な部分ではあるが講師の木村氏の講演において、タイの隣国ミャンマー（ビルマ）の呼称として「ミャンマー」ではなく「ビルマ」という名称を一貫して使用したことについて、少なからずの生徒が講演後のレポートで言及した点を指摘したい。「ミャンマーの軍事政権不支持」という講演者一個人としての政治的立場を明確にし、その立場を貫き通す強い意思が生徒一人一人に直に伝わったことで、地球市民の一人として海外で生じている様々な問題に常に関心を払い、自分なりの意見形成をして、ゆくゆくは何らかの形で問題解決に向けて有形無形の行動を起こす人物になってくれればと願っている。